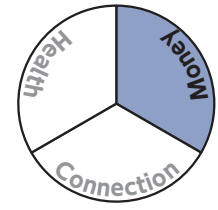


各国経済の6ヶ月見通し (2月5日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	2024年春闘において高い賃上げが実現したことにより、家計の所得環境は改善に向かいつつある。もっとも、物価の高止まりが続くことで実質賃金の増加幅が抑制されることもあり、消費の伸びは今後も限定的なものにとどまる可能性が高い。外需についても、海外経済の先行き不透明感が非常に強いなか、緩やかな増加にとどまる公算が大きい。景気は先行き緩やかに回復するが、強い牽引役に欠けるなか、加速感が出るには至らない。
② 米国	24年の米国経済は、堅調さを維持したほか、労働市場が良好な状態で安定した。ただし、コアインフレが依然目標の2%を上回るもと、下げ渋ったことを受け、FRBは25年1月のFOMCで4会合ぶりに政策金利を据え置いた。今後、米景気は、高い実質政策金利、市場金利の上昇、関税引き上げ等を映じて、小幅減速すると予想される。コアインフレは、関税引き上げも、ドル高、世界的な需給バランスの改善、賃金上昇の鈍化等によって緩やかに低下しよう。FRBは実質金利の上昇による景気や労働市場の悪化を回避するため、慎重なペースで利下げを実施すると見込まれる。
③ 欧州	ユーロ圏経済の足踏みが続いている。旅行需要の回復やインフレ率のピークアウトで、スペインなど南欧諸国の景気が堅調に拡大する一方、エネルギー調達費用の高止まりや中国市場での自動車販売の不振などでドイツ景気の低迷が続いているほか、パリ五輪特需が剥落したフランス景気にブレーキが掛かっている。物価沈静化と賃上げ加速による家計消費の拡大や、欧州中央銀行(ECB)の利下げ効果が浸透するまでの間、景気の停滞色が続く公算が大きい。
④ アジア・新興国	米トランプ政権は中国からのすべての輸入品に10%の追加関税を課すとともに、中国も報復関税をはじめとする対応をみせているが、現在の内容に伴うマクロ的な影響は限定的なものに留まると見込まれる。他方、当局の内需喚起策を追い風に一部で消費が押し上げられる動きはみられる一方、若年層を中心とする雇用回復が遅れるなかで先行きの需要に反動が出る可能性には引き続き注意が必要である。中国はアジアをはじめとする新興国向け輸出を活発化させるほか、サプライチェーン見直しに伴う投資拡大の動きはアジア新興国景気を下支えすると期待される。しかし、こうした動きを追い風に「迂回輸出」が顕在化すれば、米トランプ政権が矛先を向けるリスクはある。中国景気を巡る不透明感に加え、金融市場の環境に揺さぶられる展開が続くであろう。